

発議第7号

2024年11月13日

国東市議会議長 元永 安行 様

提出者 国東市議会議員 瀧口 由美子
賛成者 国東市議会議員 森 正二

学校現場における長時間労働是正のための給特法見直しを求める意見書（案）

上記議案を別紙のとおり会議規則14条の規定により提出します。

学校現場における長時間労働是正のための給特法見直しを求める意見書（案）

今、学校現場は、教員希望者の減少に加え、病気休職者や早期退職者の増加などにより子どもたちの学びに大きな支障を及ぼしています。持続可能な学校の実現のためには、教職員の勤務環境の改善、とりわけ長時間労働の是正が喫緊かつ最大の課題です。2024年4月には、猶予期間が設けられていた5業種に労基法時間外上限が付され、社会全体が勤務時間の適正化にむかう中、教員給与特別措置法（給特法）適用の教員については上限方針が守られていない状況が続いています。文部科学省の2022年度の推計によると、残業が1カ月の上限である45時間を超えた教諭は小学校で64.5%、中学校では77.0%でした。

文科省は、公立学校教員給与に残業代の代わりに上乗せ支給している教職調整額について、2025年度予算の概算要求で、現在の月額4%相当から13%へ引き上げるよう求めました。しかし、調整額の増額は業務量の削減にはつながらず、逆に増額を理由に長時間労働が助長されることも懸念されます。

このような中、11月4日付大分合同新聞に「公立教員に残業代検討 政府、定額廃止案が浮上」という記事が掲載されました。公立学校教員の処遇改善を巡り、残業時間に応じた手当を支払う仕組みを導入する案が政府内で浮上し、関係省庁が検討を始めたということです。教員の長時間労働の解消が課題となる中、勤務時間を反映した賃金体系へ変え、管理職に過重労働を抑える動機が働くようにする狙いがあります。

持続可能な学校の実現と子どもたちのゆたかな学びが保障されるためには、教職員の長時間労働是正が、義務教育無償の原則により教育の機会均等と教育水準の維持向上をはかる義務教育費国庫負担制度の拡充とともに必要不可欠です。

よって、国会及び政府におかれては、学校の長時間労働是正に資する下記の措置を講じられるよう強く要請します。

記

1. 長時間労働の一因となっている給特法について、廃止を含む抜本的見直しを行うこと。

以上、地方自治法99条の規定により意見書を提出します。

2024年 12月 日

衆議院議長	額賀 福志郎	様
参議院議長	関口 昌一	様
内閣総理大臣	石破 茂	様
財務大臣	加藤 勝信	様
総務大臣	村上 誠一郎	様
文部科学大臣	阿部 俊子	様

大分県国東市議会
議長 元永 安行